

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 日光市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
15,713	7,011	1,623	24,347

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	44,728	42,343	2,385	2,194	191	46,796	
診療所事業特別会計	134	127	7	7	23	19	
自家用有償バス事業特別会計	63	59	4	4	16	38	
公共用地先行取得事業特別会計	15	15	-	-	15	-	
一般会計等	44,654	42,258	2,396	2,205		46,853	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	2,123	2,001	122	3,492	92	12,810	1,319	法適用企業
リフト事業会計	88	78	11	30	-	-	-	法適用企業
公設地方卸売市場事業特別会計	15	13	1	1	9	5	5	
下水道事業特別会計	4,534	4,471	63	58	606	19,414	9,501	
温泉事業特別会計	88	86	2	2	38	16	7	
銅山観光事業特別会計	99	84	16	16	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計	10,108	9,838	270	270	476	105	12	
後期高齢者医療事業特別会計	813	807	7	7	174	-	-	
介護保険事業特別会計	5,192	5,141	51	51	789	-	-	
老人保健事業特別会計	41	40	1	1	3	-	-	
公営企業会計等				3,928		32,350	10,844	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づき(ものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	13,729	13,667	62	62	1,355	0	-	
栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	33	31	2	2	11	0	-	
栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,578	2,567	11	11	991	0	-	
栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	160,284	156,063	4,221	4,221	1,025	0	-	
一部事務組合等				4,296		0	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
日光市公共施設振興公社	39	132	30	11	-	-	-	-	
日光市農業公社	1	54	20	5	-	-	-	-	
オアシス今市	1	44	13	5	-	-	-	-	
日光市土地開発公社	0	99	5	0	-	-	-	-	
小杉放菴記念日光美術館	4	60	30	10	-	-	-	-	
鬼怒川川治温泉観光開発	11	21	26	18	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等			124	49	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,924	3,989	65
減債基金	211	411	200
その他充当可能基金	1,069	1,244	175
充当可能基金計	5,204	5,645	441

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	(黒字) 6.75	(黒字) 9.05	2.30	12.13	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	(黒字) 22.18	(黒字) 25.18	3.00	17.13	40.00	リフト事業会計	-	-	-
実質公債費比率	12.8	11.8	1.0	25.0	35.0	公設地方卸売市場事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	94.6	81.9	12.7	350.0		下水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.73	0.73	-			温泉事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	93.2	92.9	0.3			銅山観光事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。